

11/25  
 2014年第1188号  
 (毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会  
 敬 会  
 志 岐  
 大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33  
 電 話 (06) 6568-7731 (代表)  
 http://osk-net.org/  
 ● 定価・年間10,000円 月1,000円  
 ● 1977年5月23日第三種郵便物認可

# 増税の裏で医療大改悪

## 安倍政権が進める医療「改悪」のスケジュール

- 17年度までに順次
  - 紹介状がない場合の大病院受診時の追加負担（5千～1万円）
  - 入院給食費を260円→460円に引き上げ
  - 国保の財政運営を都道府県に移行し、保険料値上げ
- 16年度
  - 混合診療を認める患者申出療養の創設
- 15年8月
  - 一定以上の所得者の介護保険利用料を1割→2割に
  - 一定の預貯金のある施設入所者の自己負担引き上げ
- 15年4月
  - 特養の入所を要介護3以上に制限
  - 要支援者を順次、介護保険から除外し地域支援事業に
- 15年1月
  - 高額療養費制度の負担上限額を引き上げ
  - 難病患者の自己負担引き上げ
- 14年4月
  - 70～74歳の窓口負担を順次1割→2割に

## 自公の負担増路線問う総選挙

安倍首相は21日、衆院を解散した。12月14日の総選挙では、政府が進めてきた社会保障改悪や消費税増税、集団的自衛権容認、辺野古米軍基地建設、原発再稼働などの是非が問われる。

医療政策では、自公政権が進める患者負担増や給付減などの改悪を許すのか、国民皆保険制度の

充実へ転換を図るのか？ 焦点となる。

着手。難病患者の自己負担増や特別養護老人ホームの入所制限など、今後3年間にわたって徹底して医療・介護の国民負担を引き上げる計画だ。さらに、▽後期高齢者医療制度の保険料軽減措置の廃止▽国保料の上限額の引き上げ▽市販類似医薬品の保険適用除外

新財源の大半は社会保障以外に



理事会前に街頭宣伝

国民に負担増・給付減ばかりを押し付けているのが実態だ。

消費税増税による国民生活の悪化に加え、医療・介護の負担が増えれば治療中断・受診抑制が増加し、健康悪化に直結する。国民の命と健康を守るためにも、12月14日の総選挙では暮らしの大改悪路線に歯止めをかける選択が求められる。

## 共済部からお知らせ 保険医年金・一時金の年内着金について

解約一時金の年内着金をご希望の方は、①所定の請求書②受取人の印鑑証明書1通（交付6カ月以内）③解約口番号の加入者証——を完備の上、12月15日（月）協会必着でお送り下さい。なお、一時金着金が年始でも保険会社が年内に最終手配した分（12月30日まで）は今年の所得となりますのでご注意下さい。詳しくは共済部まで。

## 安倍政権が検討中の負担増メニュー

- 後期高齢者医療制度の保険料軽減措置の廃止
- 国民健康保険料の上限額の引き上げ
- 高額療養費制度の高齢者の外来負担軽減を廃止
- 市販品類似医薬品の保険適用除外

## 基軸

大企業優遇  
 税制を問う

税理士 菅隆徳

## 消費税増税は必要ない

### 8兆円超の大企業減税の是正を



これまで大企業優遇税制の実態を見てきた。大きな利益を上げている大企業が、様々な大企業優遇の租税特別措置によって、わずかな税負担しかしていないのだ。本来税制上の

ることになった。法人税法による減税額も国税庁の統計などで公表されている。それを筆者がまとめたものが下表である。（応能負担原則）を犠牲にして、特定の納税者に税を軽減する一切の措

消費増税導入後の法人税率の引き下げによる減税額2兆8346億円を加えると、大企業減税は年間8兆円を超える。ちなみに14年度の年間法人税率収（予算額）は10兆円である。8兆円を超える大企業減税を実施したうえで、法人税率の収は10兆円になるといふことだ。

表 大企業優遇税制と法人税率の是正による財源試算（不公平な税制の是正）

減税項目	減税額	概要
租税特別措置法関係（表3）	8,145億円（2011年度）	
受取配当益金不算入	1兆5,694億円（2011年度）	受取配当を利益から除き、減税するもの
外国子会社配当益金不算入	1兆1,337億円（2011年度）	外国籍企業の外国子会社からの配当の95%を利益から除く減税
連結納税	5,879億円（2011年度）	子会社の所得を親会社の所得と合算して法人税を計算する仕組み。連結納税グループ企業の中に赤字法人があると、各企業の黒字と赤字が相殺されるため課税所得が減り、個別に納税するより法人税が減税になる
株式発行差金への非課税	1兆2,727億円（2007～11年度平均）	会社に株主から払い込まれる株式発行差金（プレミアム）は一種の「利益」と考えられるが、法人税ではこれに課税しない
合計①	5兆3,782億円	注①12%とは、消費増税導入前の法人税率42%—2011年度の法人税率30% 菅税理士が計算作成
減税項目	減税額	概要
課税所得分	2兆1,892億円	大企業の課税所得×12%（注①）
減税対応分	6,454億円	大企業の減税額（5兆3,782億円）×12%（注①）
合計②	2兆8,346億円	

（合計①+②）+大資産家への優遇税制2兆円で、10兆円の財源が生まれる！

今日の数字  
**1349**  
 子ども医療費助成で所得制限がない市町村数。全体に占める割合は77.4%。厚労省調査から。

3府県の条件は多様で疫学研究の経験のない筆者にはその困難さが想像を超える。その上、得た結果からその対処には政治が絡みそう、試験管や顕微鏡のレベルの成果に頼る古い医学知識では頭が混乱しそうです。だが、現在、我々が直面している問題の多くは、大気汚染だけでなく、そのような複雑系の現象ばかりで、白黒が付かず何%の信頼区間で物が言えるか言えないかである。

調査対象の集団となるコホートとして大阪府、愛知県、宮城県の3府県が取り上げられた。コホートとは疫学で用いる年齢、職業など同じ属性の集団の意味だが、元々は古代ローマの軍隊の単位で、300人から600人くらいだと言うから、近代軍隊の小隊よりはかなりの多い。

冬になると中国大陸から飛来するPM2.5が増える。どの程度健康への影響があるのか疫学的研究がある程度まとまって、環境基準の基礎データとして使用されるに至っている。

歯界  
 冬になると中国大陸から飛来するPM2.5が増える